

総001	項目名	特例市推進事業費	
予算書項目	地方分権推進費	ページ	29
年度	H27		
所属名	総務部 総務課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102		
款 総務費	【9次総の施策体系】0101		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 諸費	全国施行時特例市市長会では、会員相互の緊密な連携を図るとともに、平成26年5月の地方自治法改正により中核市制度へ統合されたことを受けて、		
(単位:千円)	①施行時特例市に共通する課題や中核市への移行に関する課題の調査研究		
補正前額	636	②関係機関への要望活動	
要求額	350	③中核市市長会との連携 を中心に取り組んでいる。	
総務部長段階査定額	350	平成27年度は役員市（監事）として、総会・秋季総会、総務大臣懇談会への出席、各要望活動への参加、中核市に関する研究会・財源確保推進部会へ参加し、会員各市との連携・中核市移行への情報共有に力を入れている。	
市長段階査定額	350	【事業の内容】	
区分	補正額	平成27年5月の総会において、役員市（監事）に就任したことによる各会議出席・要望活動のための出張旅費の増。	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	350	財産収入 0	
計	350	寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	予算事務費	
予算書項目	予算事務費	ページ	27
年度	H27		
所属名	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 総務費	【9次総の施策体系】0202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 財政管理費	リーマンショック以降に交付された国の経済対策交付金に係る事業を対象とした会計実地検査において、全国的に交付金に算定された消費税相当額が実際には支出されていない例（消費税額の仕入税額控除の事務処理による）が散見されると指摘を受けた。		
(単位:千円)	これを踏まえて、平成21年度及び平成22年度の鳥取市立病院へ繰り出した「経済危機対策臨時交付金」及び「きめ細かな交付金」について調査したところ、消費税としての支出が認められないものがあったため、自主返還することとした。		
補正前額	14,448	【事業の内容】	
要求額	625	上記に該当する額について、鳥取市立病院が市へ返還し、この財源をもって、市が国へ自主返還するもの。	
総務部長段階査定額	625	返還額 269,598円	
市長段階査定額	625	* その他財源の雑収入は、鳥取市立病院からの交付金返還金355千円は、人件費補正	
区分	補正額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	270	財産収入 0	
一般財源	355	寄付金 0	
計	625	繰入金 0	
		雑収入 270	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	基金積立金(地域振興基金)	
予算書項目	地域振興基金積立金	ページ	27
年度	H27		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	1,796		
要求額	15,661		
総務部長段階査定額	15,661	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,661	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	10
		寄付金	15,651
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	15,661		
一般財源	0		
計	15,661		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-20-3111 【9次総の施策体系】0202 【事業の目的及び効果】 地域振興基金は、本市における市民の連携の強化及び地域振興を図るため設置する基金である。 【事業の内容・実績】 本市に対する寄附金(15,651千円)を今後の事業に活用するため、一旦積み立てるもの及び基金利子積立金の決算見込みによる補正。 基金残高 4,015,721千円(平成28年3月末見込) * その他財源の財産収入は、基金積立金利子			
総務部 行財政改革課			

総004	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	25
年度	H27		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
補正前額	753,513		
要求額	204,178		
総務部長段階査定額	204,178	その他財源の内訳	
市長段階査定額	204,178	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	10,036
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	10,036		
一般財源	194,142		
計	204,178		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】給与係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0202 【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。 【事業の内容】 ・ 依願退職等の17人分の退職手当の増額 204,178千円 ※その他財源の諸収入は、東部広域負担金及び市立病院負担金			
総務部 職員課			

総005	項目名	公務災害補償関係費
------	-----	-----------

予算書項目	公務災害補償関係費	ページ	25
-------	-----------	-----	----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

補正前額	125
------	-----

要求額	2,119
-----	-------

総務部長段階査定額	2,119
-----------	-------

市長段階査定額	2,119
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,119
計	2,119

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 地方公務員災害補償法第69条及び第70条の規程に基づき、議会の議員等に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を行うものである。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市議会の議員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。</p> <p>【事業の内容・実績】 公務災害補償：療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（障害補償年金・障害補償一時金）、介護補償、遺族補償（遺族補償年金・遺族補償一時金）、葬祭補償 公務災害等見舞金：遺族見舞金、障害見舞金、休業見舞金、加療見舞金 公務災害見舞金：平成24年度…2人：137千円 平成25年度…1人：456千円 平成26年度…3人：428千円 平成27年度…7人：2,174千円（見込）</p>